

証券コード 264A
2025年12月10日
(電子提供措置開始日 2025年12月4日)

株 主 各 位

東京都渋谷区鶯谷町2番7号
株 式 会 社 S c h o o
代表取締役社長 森 健 志 郎

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにもアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://corp.schoo.jp/ir>



(上記ウェブサイトにもアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株式について」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/264A/tei/ji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトにもアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「S c h o o」又は「コード」に当社証券コード「264A」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年12月24日（水曜日）午後7時までには議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年12月25日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号 渋谷東口ビル1階
TKPガーデンシティ渋谷 ホールA
※会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。

3. 目的事項

報告事項 第14期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

案 取締役5名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎ 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対してお送りする書面には記載しておりません。

- ・ 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ・ 計算書類の「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している事業報告及び計算書類は、会計監査人が監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面をお送りいたします。

◎ 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知の発送に代えて、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://corp.schoo.jp/ir>）に掲載させていただきます。

◎ 総会ご出席者へのお土産はご用意しておりませんので、予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

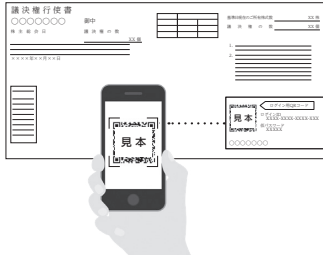


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

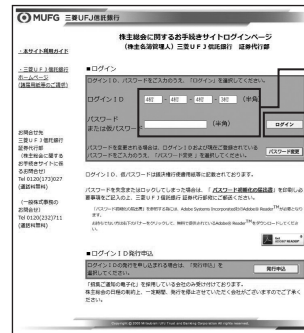


## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

株主総会参考書類

議案

取締役5名選任の件

現任取締役5名は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期満了となります。また、取締役保科剛氏は本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしますので、新任の候補者1名を含む、取締役5名の選任をお願いするものであります。なお、崎田恭平氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合は、独立役員として届け出る予定であります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名                     | 現在の地位および担当 | 属性 |    |    |    |
|-----------|------------------------|------------|----|----|----|----|
| 1         | もり 森 けんしろう 健志郎         | 代表取締役社長    | 再任 | 男性 |    |    |
| 2         | ふる 古 せ 瀬 こう すけ 康 介     | 取締役事業本部本部長 | 再任 | 男性 |    |    |
| 3         | なか なか にし ゆう すけ 中 西 勇 介 | 取締役管理本部本部長 | 再任 | 男性 |    |    |
| 4         | わ だ けい すけ 和 田 圭 祐      | 社外取締役      | 再任 | 男性 | 社外 |    |
| 5         | さき た きょう へい 崎 田 恭 平    | —          | 新任 | 男性 | 社外 | 独立 |

社外 社外役員候補者 独立 東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

|       |   |                                            |                                                    |
|-------|---|--------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 候補者番号 | 1 | もり けん し ろ う<br><b>森 健志郎</b> (1986年10月14日生) | 所有する当社株式の数…………… 2,380,840株<br>取締役会出席状況…………… 19／19回 |
|-------|---|--------------------------------------------|----------------------------------------------------|

|     |
|-----|
| 再 任 |
| 男 性 |

〔略歴、当社における地位および担当〕

2009年 4 月 株式会社リクルートメディアコミュニケーションズ(現:株式会社リクルート) 入社

2011年10月 当社設立 代表取締役社長(現任)

〔重要な兼職の状況〕

—

**取締役候補者とした理由**

森健志郎氏を取締役候補者とした理由は、これまで当社の代表取締役社長として、当社の経営を担ってきた実績と経験、経営全般における豊富な見識を有することから、持続的な企業価値向上のために適切な人材と判断したためであります。

|       |   |                                             |                                                 |
|-------|---|---------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 候補者番号 | 2 | ふる せ こう す け<br><b>古 瀬 康 介</b> (1975年12月6日生) | 所有する当社株式の数…………… 78,750株<br>取締役会出席状況…………… 19／19回 |
|-------|---|---------------------------------------------|-------------------------------------------------|

|     |
|-----|
| 再 任 |
| 男 性 |

〔略歴、当社における地位および担当〕

|           |                              |           |                   |
|-----------|------------------------------|-----------|-------------------|
| 2000年 4 月 | 日本電気株式会社 入社                  | 2018年 4 月 | 当社入社 執行役員         |
| 2007年 1 月 | 株式会社リクルート 入社                 | 2018年11月  | 当社取締役 就任          |
| 2012年10月  | 株式会社リクルート住まいカンパニー 転籍         | 2023年 4 月 | 当社取締役 事業本部本部長(現任) |
| 2017年 4 月 | 同社 プロダクトマネジメントユニット ユニット長(役員) |           |                   |

〔重要な兼職の状況〕

—

**取締役候補者とした理由**

古瀬康介氏を取締役候補者とした理由は、当社の事業本部の責任者を務め、豊富な経験と実績のもと、今後も当社の重要な業務執行の決定ならびに取締役の職務の執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できると判断したためであります。

候補者番号

3

なかにし ゆうすけ

中西 勇介

(1980年3月3日生)

所有する当社株式の数…………… 一株

取締役会出席状況…………… 19／19回

再任

男性

〔略歴、当社における地位および担当〕

|           |                           |           |                         |
|-----------|---------------------------|-----------|-------------------------|
| 2003年 4 月 | 株式会社白元 入社                 | 2016年 6 月 | 株式会社サイカ 入社              |
| 2006年11月  | 株式会社親和銀行(現:株式会社十八親和銀行) 入行 | 2017年 1 月 | 同社取締役 就任 管理本部長          |
| 2009年 8 月 | 株式会社白元 入社                 | 2020年 7 月 | 当社入社 執行役員管理本部 本部長 部門責任者 |
| 2014年 6 月 | 同社取締役 就任 経営企画本部長          | 2021年 9 月 | 当社取締役 就任                |
| 2014年 9 月 | 白元アース株式会社 入社              | 2022年 6 月 | 当社取締役 管理本部本部長(現任)       |
| 2015年 3 月 | 株式会社ミスミ 入社                |           |                         |

〔重要な兼職の状況〕

—

取締役候補者とした理由

中西勇介氏を取締役候補者とした理由は、当社の管理本部の責任者を務め、豊富な経験と実績のもと、今後も当社の重要な業務執行の決定ならびに取締役の職務の執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できると判断したためであります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 再 任 | [略歴、当社における地位および担当] |                               |           |                               |
|-----|--------------------|-------------------------------|-----------|-------------------------------|
| 男 性 | 2004年 4 月          | フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 入社       | 2015年11月  | 株式会社i CARE 社外取締役 就任           |
| 社 外 | 2006年 1 月          | 株式会社サイバーエージェント 入社             | 2017年 3 月 | IFホールディングス株式会社 代表取締役 就任(現任)   |
|     | 2007年 4 月          | セレネベンチャーパートナーズ 設立 代表パートナー(現任) | 2019年 5 月 | 株式会社フューチャースタンダード 社外取締役 就任     |
|     | 2010年 5 月          | インキュベイトファンド 設立 代表パートナー(現任)    | 2019年 6 月 | ジョイズ株式会社 社外取締役 就任             |
|     | 2010年 7 月          | 株式会社奇兵隊 取締役 就任                | 2021年12月  | 当社社外取締役 就任(現任)                |
|     | 2010年 9 月          | インキュベイトファンド株式会社 代表取締役(現任)     | 2024年 3 月 | 株式会社EVモーターズ・ジャパン 社外取締役 就任(現任) |
|     | 2013年 2 月          | Creww株式会社 社外取締役 就任(現任)        |           |                               |
|     | 2014年10月           | 株式会社ietty 社外取締役 就任            |           |                               |

**[重要な兼職の状況]**  
インキュベイトファンド 代表パートナー  
インキュベイトファンド株式会社 代表取締役  
Creww株式会社 社外取締役  
IFホールディングス株式会社 代表取締役  
株式会社EVモーターズ・ジャパン 社外取締役

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**  
和田圭祐氏を社外取締役候補者とした理由は、ベンチャーキャピタルにおいて企業投資、また複数社において社外取締役という立場から企業経営に従事しており、これらの豊富な経験と幅広い見識を有することから、当社の監督機能の客観性及び中立性を確保することを期待したためであります。なお、同氏が代表を務めるインキュベイトファンド株式会社が運用するファンドであるIF GROWTH OPPORTUNITY FUND 1, L.P.が保有する当社株式の合計数は852,140株ありますが、その他、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。



候補者番号

5

さ き た きょう へ い  
崎 田 恭 平

(1979年5月22日生)

所有する当社株式の数……………一株  
取締役会出席状況……………一回

新任

男性

社外

独立

〔略歴、当社における地位および担当〕

|         |                       |          |                                         |
|---------|-----------------------|----------|-----------------------------------------|
| 2004年4月 | 宮崎県庁 入庁               | 2022年11月 | 一般社団法人DST（現:一般社団法人エビデンススタジオ）常務理事 就任（現任） |
| 2009年4月 | 厚生労働省（派遣）             |          |                                         |
| 2010年4月 | 宮崎県庁                  |          |                                         |
| 2013年4月 | 日南市長就任                | 2025年4月  | 国立大学法人九州大学 客員教授 就任（現任）                  |
| 2021年5月 | 株式会社飢肥社中 代表取締役 就任（現任） |          |                                         |

〔重要な兼職の状況〕

株式会社飢肥社中 代表取締役  
一般社団法人エビデンススタジオ 常務理事  
国立大学法人九州大学 客員教授

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

崎田恭平氏を社外取締役候補者とした理由は、地方自治体の長（日南市長）としての豊富な経験をはじめ、企業経営経験、及び国立大学客員教授としての学術的知見という多角的かつ幅広い見識を有しており、他の取締役を監督し、取締役会の意思決定の合理性を確保するための助言・提言をいただけることを期待したためであります。

- （注） 1. 崎田恭平氏は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 和田圭祐氏及び崎田恭平氏は、社外取締役候補者であります。
4. 和田圭祐氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 各候補者の所有する当社株式の数は、当期末（2025年9月30日）現在の株式数を記載しております。
6. 和田圭祐氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
7. 崎田恭平氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
8. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、その損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 事業報告

(2024年10月1日から  
2025年9月30日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社は、「世の中から卒業をなくす」というミッションを掲げ、法人向け研修サービス「Schoo for Business」、個人向け学習サービス「Schoo for Personal」、高等教育機関・社会人教育事業者向け学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」を主なサービスとして提供しております。

当事業年度における当社を取り巻く経営環境につきましては、不安定な世界情勢や為替変動及び原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。一方、社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリリングへの取り組み、持続的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」への関心の高まりなどを背景に、企業の従業員への教育投資意欲が拡大し、当社の主力であるオンライン学習サービスの導入ニーズも堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社は継続的な売上高成長の実現に向けて、新規顧客の獲得及び既存顧客の取引拡大を図るため、積極的なマーケティング投資、ナーチャリング施策の強化、販売代理パートナー網の拡大、顧客体験価値の向上に向けた学習コンテンツの質の向上、そして、営業とカスタマーサクセス一体運営による顧客伴走力の強化などの施策を複合的に推進してまいりました。大企業向けには、SaaSプロダクトと顧客課題に寄り添うオプションサービスを組み合わせることで提案することにより、多様化する顧客ニーズへの対応力を高める取り組みを積極的に行いました。また、地域創生関連サービスの提供も開始しております。さらに、将来的な成長を見据えた人材採用・育成をはじめとした組織体制の強化などに注力いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は3,360,107千円（前事業年度比17.8%増）、営業利益は290,402千円（同149.8%増）、経常利益は258,446千円（同196.7%増）、当期純利益は175,311千円（同4.9%減）となりました。

当社は、「大人の学び事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は次のとおりであります。

「学び手」に向けたサービスは、主力サービスである「Schoo for Business」を中心に、大企業への導入拡大に注力した結果、顧客単価（ARPA）の向上を伴いながら売上高が堅調に推移し、加えて低いNet Revenue Churn Rate（注）を維持したことなどから、売上高は3,275,419千円となりました。

（注）Net Revenue Churn Rate：既存顧客のアップセル・ダウンセルを考慮した収益ベースの解約率

「教え手」に向けたサービスは、大学をはじめとする高等教育機関等向け学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」の導入が進み、売上高は84,688千円となりました。

# ＜カテゴリー別売上高＞

| カテゴリー         | 第 13 期<br>(2024年 9 月期)<br>(前事業年度) |                | 第 14 期<br>(2025年 9 月期)<br>(当事業年度) |                | 前事業年度比         |                |
|---------------|-----------------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------|----------------|----------------|
|               | 金 額<br>( 千 円 )                    | 構 成 比<br>( % ) | 金 額<br>( 千 円 )                    | 構 成 比<br>( % ) | 金 額<br>( 千 円 ) | 増 減 率<br>( % ) |
| 「学び手」に向けたサービス | 2,779,634                         | 97.4           | 3,275,419                         | 97.5           | 495,784        | 17.8           |
| 「教え手」に向けたサービス | 73,146                            | 2.6            | 84,688                            | 2.5            | 11,541         | 15.8           |
| 合 計           | 2,852,780                         | 100.0          | 3,360,107                         | 100.0          | 507,326        | 17.8           |

## ② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は132,716千円であり、その主なものはソフトウェアの機能追加等に係る無形固定資産の取得、スタジオの内装工事等の有形固定資産の取得によるものであります。

## ③ 資金調達の状況

2024年10月22日付での東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資により、1,813,500株の新株式を発行し、11,151,209千円の資金調達を行いました。

また、新株予約権の行使により、17,207千円の資金調達を行いました。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                        | 第 11 期<br>(2022年 9 月期) | 第 12 期<br>(2023年 9 月期) | 第 13 期<br>(2024年 9 月期) | 第 14 期<br>(当事業年度)<br>(2025年 9 月期) |
|--------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                 | 1,317,868              | 2,007,927              | 2,852,780              | 3,360,107                         |
| 経 常 利 益 又 は<br>損 失 ( △ ) (千円)              | △766,455               | △671,662               | 87,111                 | 258,446                           |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>純 損 失 ( △ ) (千円)          | △770,628               | △680,386               | 184,387                | 175,311                           |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は<br>純 損 失 ( △ ) (円) | △194.60                | △171.81                | 31.62                  | 14.31                             |
| 総 資 産 (千円)                                 | 1,773,531              | 2,098,296              | 2,415,319              | 3,442,292                         |
| 純 資 産 (千円)                                 | 245,863                | 165,499                | 649,879                | 1,855,154                         |
| 1 株 当 た り 純 資 産 (円)                        | △472.58                | △644.39                | 61.26                  | 150.23                            |

(注) 2024年7月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割をしております。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は純損失(△)及び1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

### ① 優秀な人材の確保及び育成

今後の一層の事業拡大及び収益基盤の確立にあたり、優秀な人材の確保及び育成が重要と考えております。当社の「世の中から卒業をなくす」というミッションに共感する優秀な人材を適時採用するとともに、当社の事業領域において市場リーダーシップを構築していくため、各種研修等の人材育成制度を充実させることによって、既存社員の能力及びスキルの向上を図り、企業と人材が共に成長することのできる体制の整備・維持・改善を積極的に推進してまいります。

### ② 知名度の向上

当社の企業価値向上にとっては、「Schoo for Business」をはじめとした各サービスの知名度の向上を図り、社会人教育市場のリーディングカンパニーの地位を確立していくことが必要と

考えております。また、知名度の向上は、大手企業との提携等も含めた事業展開をより有利に進めることや、サービスを支える優秀な人材を採用・確保することにも寄与すると考えており、それぞれに適した広告活動を推進していく方針であります。

### ③ 利益の定常的な創出及び財務健全性の確保

当社の収益モデルは、当社サービスが複数年にわたり継続して利用されることで収益が積み上がっていくストック型の構造にありますが、収益を積み上げていくために費用が先行して計上されるという特徴があります。事業拡大に伴い増加傾向にある人件費及び採用費、先行投資として計上される広告宣伝費等の費用については、顧客基盤の拡大に伴い売上高に占める比率を低減させていくことが可能となります。

今後の効率的な新規顧客獲得活動や継続率の確保と人材育成を通じて会社全体の生産性を向上させることにより、収益性の向上に努め、利益を定常的に創出できる体制を構築し、安定した財務健全性を確保していく方針であります。

### ④ 事業領域の拡大

当社は、主力サービスの「Schoo for Business」を中心に収益基盤を構築しておりますが、今後の更なる成長を実現するためには、積極的な新規事業の開発・育成をしていくことが課題であると認識しております。既存事業を拡大していくことにより積み上げる経営資源を活用し、学び続けられる仕組みを通じて社会課題の解決に貢献する、価値の高いサービスを積極的に展開することで事業領域の拡大を図ってまいります。

### ⑤ 情報管理体制の強化

当社が運営する事業においては、顧客情報、個人情報を多く取り扱っており、これらの情報管理体制の一層の強化が重要であると考えております。

個人情報保護方針及びインサイダー取引の未然防止を含む社内規程の整備並びに規程の運用の徹底、社内研修の実施を通じて、これらの情報については厳正に管理していますが、引き続き関連社内システムの一層のセキュリティ強化、社内研修の更なる整備等を図り、情報管理のための体制を強化してまいります。

**(5) 主要な事業内容**（2025年9月30日現在）

| 事業区分    | 事業内容                                                                                                    |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大人の学び事業 | 法人向け研修サービス「Schoo for Business」、個人向け学習サービス「Schoo for Personal」、高等教育機関等向け学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」の提供 |

**(6) 主要な営業所**（2025年9月30日現在）

|        |           |
|--------|-----------|
| 本社     | 東京都渋谷区鶯谷町 |
| 自社スタジオ | 東京都渋谷区桜丘町 |

（注）自社スタジオは2025年5月に、東京都渋谷区道玄坂から同区桜丘町に移転いたしました。

**(7) 使用人の状況**（2025年9月30日現在）

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 191（38）名 | 24名増（1名減） | 36.2歳 | 2.8年   |

- （注） 1. 当社は大人の学び事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。  
2. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

**(8) 主要な借入先の状況**（2025年9月30日現在）

| 借入先          | 借入額（千円） |
|--------------|---------|
| 株式会社日本政策金融公庫 | 250,000 |
| 株式会社SBI新生銀行  | 210,000 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 204,000 |

**(9) その他会社の現況に関する重要な事項**

2024年10月22日付で、当社株式は東京証券取引所グロース市場(証券コード:264A)に新規上場いたしました。

## 2. 株式の状況（2025年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 42,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 12,534,780株（うち自己株式186,000株）  
 (3) 株主数 5,733名  
 (4) 大株主

| 株主名                                          | 持株数（株）    | 持株比率（％） |
|----------------------------------------------|-----------|---------|
| 森 健 志 郎                                      | 2,380,840 | 19.28   |
| 池 原 諒 平                                      | 1,671,300 | 13.53   |
| IF GROWTH OPPORTUNITY<br>F U N D 1 , L . P   | 852,140   | 6.90    |
| BIG 2 号投資事業有限責任組合                            | 726,350   | 5.88    |
| あおぞらHYBRID 2 号<br>投資事業有限責任組合                 | 479,640   | 3.88    |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）                              | 414,400   | 3.36    |
| 中 西 孝 之                                      | 300,000   | 2.43    |
| 第 一 生 命 保 険 株 式 会 社                          | 253,770   | 2.06    |
| 楽 天 証 券 株 式 会 社                              | 205,900   | 1.67    |
| 創発の荅 1 号投資事業有限責任組合                           | 194,850   | 1.58    |
| U N I C O R N フ ァ ン ド<br>投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 | 194,850   | 1.58    |

（注）持株比率は、自己株式（186,000株）を控除し、小数点以下第3位を四捨五入して、表示しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

- ① 2024年10月21日を払込期日とする有償一般募集増資に伴う新株発行により、発行済株式総数が1,000,000株増加しております。
- ② 2024年11月19日を払込期日とする有償第三者割当増資に伴う新株発行により、発行済株式総数が813,500株増加しております。
- ③ 当事業年度における新株予約権の行使により、発行済株式総数が112,080株増加しております。

### 3. 新株予約権等の状況

#### (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                     | 第 9 回 新 株 予 約 権                                | 第 1 0 回 新 株 予 約 権                              |
|------------------------|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日              |                     | 2021年2月25日                                     | 2021年9月10日                                     |
| 新 株 予 約 権 の 数          |                     | 5,189個                                         | 8,571個                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                     | 普通株式 155,670株<br>(新株予約権1個につき 30株)              | 普通株式 257,130株<br>(新株予約権1個につき 30株)              |
| 新株予約権の払込金額             |                     | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                            | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                            |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                     | 新株予約権1個当たり 4,020円<br>(1株当たり 134円)              | 新株予約権1個当たり 10,440円<br>(1株当たり 348円)             |
| 権 利 行 使 期 間            |                     | 2023年3月11日から<br>2031年2月25日まで                   | 2023年9月21日から<br>2031年9月10日まで                   |
| 行 使 の 条 件              |                     | (注) 1、2                                        | (注) 1、2                                        |
| 役 員 の<br>保有状況          | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 3,900個<br>目的となる株式数 117,000株<br>保有者数 2名 | 新株予約権の数 7,325個<br>目的となる株式数 219,750株<br>保有者数 3名 |
|                        |                     | 第 1 1 回 新 株 予 約 権                              | 第 1 5 回 新 株 予 約 権                              |
| 発 行 決 議 日              |                     | 2021年11月18日                                    | 2023年12月11日                                    |
| 新 株 予 約 権 の 数          |                     | 1,440個                                         | 8,766個                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                     | 普通株式 43,200株<br>(新株予約権1個につき 30株)               | 普通株式 262,980株<br>(新株予約権1個につき 30株)              |
| 新株予約権の払込金額             |                     | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                            | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                            |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                     | 新株予約権1個当たり 10,410円<br>(1株当たり 347円)             | 新株予約権1個当たり 16,500円<br>(1株当たり 550円)             |
| 権 利 行 使 期 間            |                     | 2021年12月 3日から<br>2028年11月30日まで                 | 2025年12月29日から<br>2033年12月11日まで                 |
| 行 使 の 条 件              |                     | －                                              | (注) 1、2                                        |
| 役 員 の<br>保有状況          | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 1,440個<br>目的となる株式数 43,200株<br>保有者数 1名  | 新株予約権の数 7,838個<br>目的となる株式数 235,140株<br>保有者数 3名 |



(注) 1. 新株予約権の行使の条件等

(1) 行使条件

- a. 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は権利者について「2.当社が新株予約権を取得することができる事由」各号に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- b. 新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。

(2) 相続

新株予約権の行使は、権利者が生存していることを条件とし、権利者が死亡した場合には、新株予約権は相続されず、一切行使できないものとする。

2. 当社が新株予約権を取得することができる事由

当社は、以下の各号に基づき新株予約権を取得することができる。当社は、以下の各号に定める取得の事由が生じた新株予約権を取得する場合、取締役会の決議により別途定める日においてこれを取得するものとする。また、当社は以下の各号に定める取得の事由が生じた新株予約権の全部又は一部を取得ことができ、一部を取得する場合は、取締役会の決議により取得する新株予約権を決定するものとする。

- (1) 当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転について、法令上又は当社の定款上必要な当社の株主総会の承認決議（株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議）が行われたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社の発行済株式の総数の過半数の株式について、同時又は実質的に同時に特定の第三者（当社の株主を含む。）に移転する旨の書面による合意が、当該株式の各保有者と当該第三者との間で成立した場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 当社の株主による株式売渡請求（会社法第179条第2項に定義するものを意味する。但し、会社法第179条第3項に定める新株予約権売渡請求を伴うものを除く。）を当社が承認した場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (4) 権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、当社は、未行使の新株予約権を無償で取得することができる。但し、下記a.については、権利者が当社又は当社の子会社の取締役への就任を承諾しないこと及び取締役を辞任したことによって当該取締役の地位を喪失した場合を除き、権利者が当社又は当社の子会社の取締役の地位を喪失してから2年を経過したときに下記a.の地位を喪失したものとみなす。
  - a. 当社又は当社の子会社の取締役
  - b. 当社又は当社の子会社の使用人

- c. 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社又は当社の子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者
- (5) 権利者が当社又は当社の子会社の取締役又は使用人の身分を有する場合（新株予約権発行後にかかる身分を有するに至った場合を含む。）において、次のいずれかに該当する事由が発生した場合、当社は、未行使の新株予約権を無償で取得することができる。
- a. 権利者が自己に適用される当社又は当社の子会社の就業規則に規定する懲戒事由に該当した場合
  - b. 権利者が取締役としての善管注意義務、忠実義務等当社又は当社の子会社に対する義務に違反した場合
- (6) 次のいずれかに該当する事由が発生した場合、当社は未行使の新株予約権を無償で取得することができる。
- a. 権利者が禁錮以上の刑に処せられた場合
  - b. 権利者が当社又は当社の子会社と競合する業務を営む法人を直接若しくは間接に設立し、又はその役員若しくは使用人に就任するなど、名目を問わず当社又は当社の子会社と競業した場合。但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く
  - c. 権利者が法令違反その他不正行為により当社又は当社の子会社の信用を損ねた場合
  - d. 権利者が差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立を受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
  - e. 権利者が支払停止若しくは支払不能となり、又は振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなった場合
  - f. 権利者につき破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立があった場合
  - g. 権利者が反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、その他暴力、威力又は詐欺的手法を使用して経済的利益を追求する集団又は個人を意味する。以下同じ。）であること、又は資金提供等を通じて反社会的勢力と何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合
- (7) 当社は権利者が死亡した場合において相続の対象とならなかった新株予約権を無償で取得することができる。この場合、会社法第273条第2項又は第274条第3項に基づく新株予約権者に対する通知は、権利者の法定相続人のうち当社が適切と判断する者に対して行えば足りるものとする。但し、法令の解釈によりかかる通知が不要とされる場合には、通知を省略して新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

|                        | 第 1 2 回 新 株 予 約 権                              | 第 1 3 回 新 株 予 約 権                               |
|------------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日              | 2022年3月11日                                     | 2022年3月11日                                      |
| 新 株 予 約 権 の 数          | 3,838個                                         | 2,880個                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     | 普通株式 115,140株<br>(新株予約権1個につき 30株)              | 普通株式 86,400株<br>(新株予約権1個につき 30株)                |
| 新株予約権の払込金額             | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                            | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                             |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個当たり 10,410円<br>(1株当たり 347円)             | 新株予約権1個当たり 10,440円<br>(1株当たり 348円)              |
| 権 利 行 使 期 間            | 2022年3月25日から<br>2027年3月25日まで                   | 2022年3月25日から<br>2027年2月28日まで                    |
| 行 使 の 条 件              | 1個の新株予約権の一部行使はできないものとする。                       | —                                               |
| 割 当 先                  | 第三者割当の方法により、発行した新株予約権の総数を株式会社SBI新生銀行に割当てております。 | 第三者割当の方法により、発行した新株予約権の総数を株式会社商工組合中央金庫に割当てております。 |

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（2025年9月30日現在）

| 会社における地位      | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                            |
|---------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 森 健 志 郎 |                                                                                                                    |
| 取 締 役         | 古 瀬 康 介 | 事業本部本部長                                                                                                            |
| 取 締 役         | 中 西 勇 介 | 管理本部本部長                                                                                                            |
| 取 締 役         | 和 田 圭 祐 | インキュベイトファンド 代表パートナー<br>インキュベイトファンド株式会社 代表取締役<br>Creww株式会社 社外取締役<br>IFホールディングス株式会社 代表取締役<br>株式会社E Vモーターズ・ジャパン 社外取締役 |
| 取 締 役         | 保 科 剛   | 株式会社T 代表取締役<br>株式会社トランスファーデータ 社外取締役                                                                                |
| 常 勤 監 査 役     | 服 部 有 希 | 株式会社スコヒアファーマ 社外監査役<br>株式会社オーツー・パートナーズ 社外監査役                                                                        |
| 監 査 役         | 芹 川 太 郎 | 芹川太郎公認会計士事務所 代表<br>株式会社トラックレコード 代表取締役                                                                              |
| 監 査 役         | 藤 本 健 一 | 藤本・早崎法律事務所 パートナー                                                                                                   |

- (注) 1. 取締役 和田 圭祐氏及び取締役 保科 剛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 芹川 太郎氏及び監査役 藤本 健一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 保科剛氏は、2025年12月25日開催予定の第14回定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任予定であります。
4. 常勤監査役 服部 有希氏及び監査役 芹川 太郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役藤本健一氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、2024年10月22日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場し、同日付で社外取締役 保科 剛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、取締役 保科 剛氏、監査役 服部 有希氏、監査役 芹川 太郎氏及び監査役 藤本 健一氏との間に当該契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役、監査役、執行役員等を被保険者とする役員等賠償責任保険契約（会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約）を締結し、被保険者に対してその職務の執行に関する責任の追及に係る請求等がなされた場合に、当該被保険者が負担することになる法律上の損害賠償責任に基づく賠償金及び争訟費用を填補することとしております。

ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する事由に該当する場合は填補されない等、一定の免責事由があります。すべての被保険者の保険料は当社が全額負担しております。

### (4) 取締役及び監査役の報酬等

#### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役の報酬等の公正性、透明性及び客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的に、取締役会の任意の諮問機関として報酬委員会を設置しております。取締役が受ける報酬等の方針及び取締役の報酬等に関する重要な事項等につきましては、年に1回以上開催される報酬委員会にて審議し、その答申結果を踏まえ、取締役会にて決定しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

#### a. 役員の報酬等についての株主総会決議に関する事項

当社の取締役の報酬等につきましては、2024年12月25日開催の第13回定時株主総会決議により報酬総額は3億円以内（うち社外取締役分5千万円以内。決議時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役2名））と定められております。

また、監査役の報酬等につきましては、2024年12月25日開催の第13回定時株主総会決議により報酬総額は5千万円以内（決議時点の監査役の員数は3名）と定められております。

b. 役員の報酬等の額または決定方針等の概要

当社の役員の報酬は、それぞれの役割に応じて金額を設定した月例の固定報酬として、基本報酬のみを支給しております。

ア 取締役の報酬額等の決定方針

当社の取締役の個人別の報酬等の算定につきましては、取締役会において、株主総会決議による報酬総額の範囲内で、当社の業績、経営環境、当該取締役の役割とその責務の度合い及び一般的な報酬水準等を考慮し決定する方針としております。

イ 監査役の報酬額等の決定方針

当社の監査役の個別の報酬等の算定につきましては、株主総会決議による報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                      | 報酬等の総額<br>(千円)    | 報酬等の種類別の総額 (千円)   |          |          | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------------|-------------------|-------------------|----------|----------|-----------------------|
|                          |                   | 基本報酬              | 業績連動報酬等  | 非金銭報酬等   |                       |
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 69,165<br>(4,680) | 69,165<br>(4,680) | －<br>(－) | －<br>(－) | 4<br>(1)              |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 13,185<br>(4,725) | 13,185<br>(4,725) | －<br>(－) | －<br>(－) | 3<br>(2)              |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員)     | 82,350<br>(9,405) | 82,350<br>(9,405) | －<br>(－) | －<br>(－) | 7<br>(3)              |

(注) 上記には無報酬の社外取締役を除いております。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外役員に関する他の法人等の重要な兼職状況については、「4. 会社役員の状況（1）取締役及び監査役の状況（2025年9月30日現在）」に記載のとおりであります。

- ・取締役 和田 圭祐氏

インキュベイトファンド株式会社が組成する「IF GROWTH OPPORTUNITY FUND 1, L.P」は当社の大株主であります。当社とその他の兼職先との間には特別な関係はありません。

- ・取締役 保科 剛氏

当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

- ・監査役 芹川 太郎氏

当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

- ・監査役 藤本 健一氏

当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

|            | 出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 和田圭祐 | 当事業年度に開催された取締役会19回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会において、ベンチャーキャピタルにおける企業投資及び他の会社における役員としての豊富な知見に基づき当社の経営に対する有益な意見を述べる等、取締役として意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                |
| 社外取締役 保科剛  | 当事業年度に開催された取締役会19回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会において、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づき当社の経営に対する有益な意見を述べる等、独立役員として意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                      |
| 社外監査役 芹川太郎 | 当事業年度に開催された取締役会19回のすべてに、また、監査役会13回のすべてに出席いたしました。<br>公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 社外監査役 藤本健一 | 当事業年度に開催された取締役会19回のすべてに、また、監査役会13回のすべてに出席いたしました。<br>弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。     |



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 28,000千円  |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28,000    |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、財務体質の強化及び収益基盤の多様化や収益力強化のために必要な内部留保を確保することを最優先としつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の成長に資する人員の採用や広告宣伝に係る支出に有効活用していく方針です。一方で、株主に対する安定的な利益還元の実施は重要な経営課題であると認識しております。今後の利益配分につきましては、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財務状態を総合的に勘案し、配当のほか、自己株式の取得についても機動的な資本政策の一環として適切に実施していく方針であります。

なお、自己株式の取得につきましては、当事業年度において自己株式186,000株（取得総額138,453千円）を取得いたしました。

今後の具体的な実施の可能性や時期については未定ではありますが、株主価値の向上を常に意識し、検討を進めてまいります。

# 貸借対照表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>     |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>3,230,390</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,187,137</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 2,946,270        | 1 年内返済予定の長期借入金       | 264,000          |
| 売 掛 金                  | 238,759          | 未 払 金                | 232,769          |
| 貯 蔵 品                  | 1,097            | 未 払 費 用              | 19,000           |
| 前 払 費 用                | 44,504           | 未 払 法 人 税 等          | 61,205           |
| そ の 他                  | 65               | 未 払 消 費 税 等          | 55,091           |
| 貸 倒 引 当 金              | △307             | 契 約 負 債              | 539,885          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>211,902</b>   | 預 り 金                | 15,185           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>29,285</b>    | <b>固 定 負 債</b>       | <b>400,000</b>   |
| 建 物                    | 19,916           | 長 期 借 入 金            | 400,000          |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品      | 9,368            |                      |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>109,144</b>   | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,587,137</b> |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 100,146          | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |                  |
| ソフトウエア仮勘定              | 8,998            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>1,855,154</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>73,471</b>    | <b>資 本 金</b>         | <b>684,208</b>   |
| 長 期 前 払 費 用            | 3,960            | <b>資 本 剰 余 金</b>     | <b>949,701</b>   |
| 敷 金                    | 15,359           | 資 本 準 備 金            | 949,701          |
| 繰 延 税 金 資 産            | 54,142           | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>359,698</b>   |
| そ の 他                  | 10               | そ の 他 利 益 剰 余 金      | 359,698          |
|                        |                  | 繰 越 利 益 剰 余 金        | 359,698          |
|                        |                  | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△138,453</b>  |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>1,855,154</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>3,442,292</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>3,442,292</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年10月1日から  
2025年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 3,360,107 |
| 売上原価         | 829,724   |
| 売上総利益        | 2,530,383 |
| 販売費及び一般管理費   | 2,239,980 |
| 営業利益         | 290,402   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 4,048     |
| 雑収入          | 3,138     |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 18,416    |
| 株式交付費        | 6,503     |
| 上場関連費用       | 13,291    |
| 自己株式取得費用     | 851       |
| 雑損失          | 81        |
| 経常利益         | 258,446   |
| 特別利益         |           |
| 固定資産売却益      | 109       |
| 税引前当期純利益     | 258,556   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 39,813    |
| 法人税等調整額      | 43,431    |
| 当期純利益        | 175,311   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年10月1日から  
2025年9月30日まで)

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本 |           |              |                  |              |          |             | 純資産合計     |
|---------------|---------|-----------|--------------|------------------|--------------|----------|-------------|-----------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金        |              | 自己株式     | 株主資本<br>合 計 |           |
|               |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金   | 利益剰余金<br>合 計 |          |             |           |
|               |         |           |              | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |              |          |             |           |
| 当 期 首 残 高     | 100,000 | 365,492   | 365,492      | 184,387          | 184,387      | －        | 649,879     | 649,879   |
| 当 期 変 動 額     |         |           |              |                  |              |          |             |           |
| 新 株 の 発 行     | 584,208 | 584,208   | 584,208      |                  |              |          | 1,168,417   | 1,168,417 |
| 自 己 株 式 の 取 得 |         |           |              |                  |              | △138,453 | △138,453    | △138,453  |
| 当 期 純 利 益     |         |           |              | 175,311          | 175,311      |          | 175,311     | 175,311   |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 584,208 | 584,208   | 584,208      | 175,311          | 175,311      | △138,453 | 1,205,275   | 1,205,275 |
| 当 期 末 残 高     | 684,208 | 949,701   | 949,701      | 359,698          | 359,698      | △138,453 | 1,855,154   | 1,855,154 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年11月27日

株式会社 S c h o o

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 北 澄 裕 和 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 長 谷 川 宗 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 S c h o o の 2 0 2 4 年 1 0 月 1 日 から 2 0 2 5 年 9 月 3 0 日 までの第 1 4 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年10月1日から2025年9月30日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

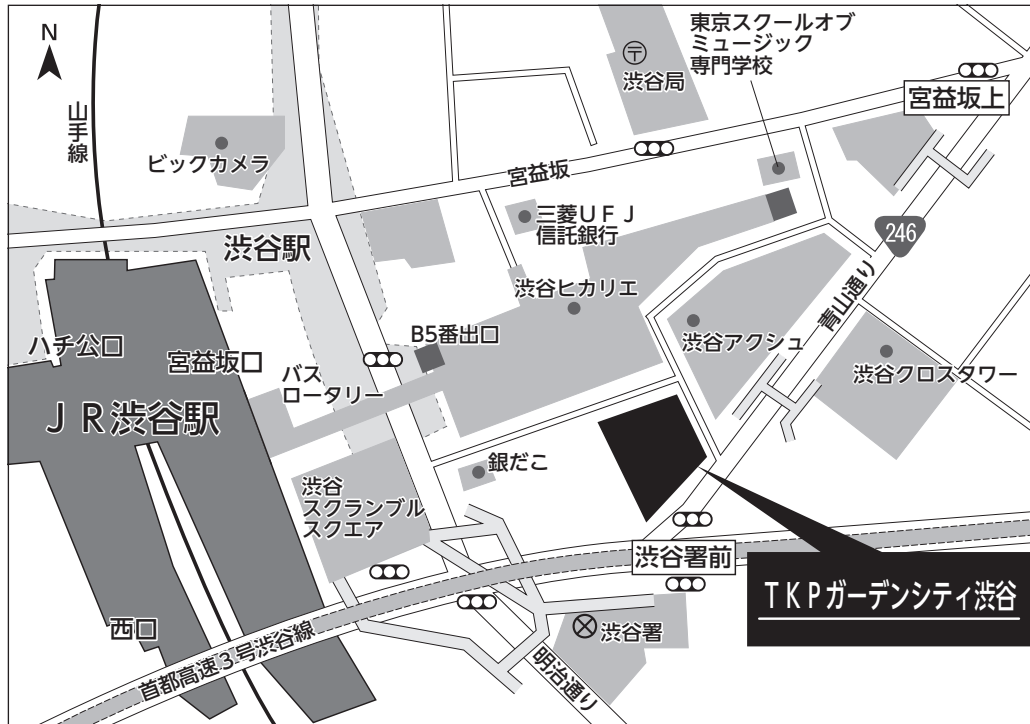
2025年11月28日

株式会社 S c h o o 監査役会  
 常勤監査役 服 部 有 希 ㊟  
 社外監査役 芹 川 太 郎 ㊟  
 社外監査役 藤 本 健 一 ㊟

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場： 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号 渋谷東口ビル 1階  
T K P ガーデンシティ渋谷 ホールA  
TEL 03-6418-1073



|    |            |         |       |
|----|------------|---------|-------|
| 交通 | J R 渋谷駅    | 宮益坂口より  | 徒歩約6分 |
|    | 東京メトロ各線渋谷駅 | B5番出口より | 徒歩約5分 |
|    | 東急各線渋谷駅    | B5番出口より | 徒歩約5分 |

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。